

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	移住対策の推進	1	若者移住・定住促進事業
		2	大学等活性化支援事業
		3	女子大学生市内居住推進事業
		4	移住支援事業

事務事業名		若者移住・定住促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之
	施策	2 移住定住の促進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 移住対策の推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	1394	一般	2	1	7	若者移住・定住促進事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R1年度 R2年度～R6年度		根拠法令 条例等	佐野市若者移住定住促進 奨励金交付要綱		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		2-⑤-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内に住宅を取得し、定住を図る場合に補助金を交付する。 さらに、3世代同居・近居や市内勤務者、市内での起業等に対し補助金を加算する。(最大50万円)						・PRチラシの作成 ・補助金の申請受付及び交付						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
補助金交付件数						件	23	41	41	35	35	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯 ②市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
本制度に関する問合せ件数						件	76	134	198	200	200	
人口						人	120,018	119,348	118,450	117,706	-	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
①市内に住宅を取得し、定住してもらう。 ②人口減少に歯止めをかける。						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
この事業による転入者数						人	81	134	134	123	123	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
佐野市に住んでもらえるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
転入者数(年度)						人		3,459	3,562	3,700	3,800	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円					2,541					
	一般財源	千円	5,650		9,950		7,459		5,000		5,000	
	事業費計(A)	千円	5,650		9,950		10,000		5,000		5,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	5,650	補助金	9,950	補助金	10,000	補助金	5,000	補助金	5,000
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	50		65		85		85		85		
人件費計(B)	千円	191		248		324		324		324		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,841		10,198		10,324		5,324		5,324		

事務事業名	若者移住・定住促進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけされたUターン者の促進を図る「3世代同居・近居推進事業」とUターン者の促進を図る「若者定住促進事業」を合わせ、Uターンによる移住・定住を促進し、併せて地域活力の向上を図る事業として企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は66,891人にまで減少すると予想されており、本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	本事業についての周知を強化するとともに、住宅メーカーにも働きかけ、移住検討者の申請増の兆候が見られた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市外に居住する若者世帯等が本市に住宅を取得することにより、転入者の増加が見込まれ、移住定住の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市外の若者世帯等が本市内に住宅を取得し、定住してもらうことが目的であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	奨励金の要件等を見直すことで、本市への転入を検討し、実際に転入する世帯の件数が増加する余地がある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 移住支援事業 移住支援事業は国・県の制度に基づく事業で財源の3/4が国・県によるものであり、対象や要件、内容が異なることから統合はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	奨励金の内、加算額を見直すことで事業費の削減をすることができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、定住者に対する奨励事業であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となるが、次期戦略に位置づけることで、継続を検討する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 奨励金の内容見直し。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	予算確保
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

3,816	3,821	3,815	3,815	3,815
-------	-------	-------	-------	-------

事務事業名		大学等活性化支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	総合戦略推進担当	担当課長名	小田 一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 移住対策の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1342	一般	2	1	7	大学等活性化支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～R6年度			根拠法令 条例等	実施方法	直営					
						佐野市大学等活性化支援 事業補助金交付要綱	事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	2-⑤-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内の大学等が特徴を生かして行う魅力づくりに対して補助金を交付し、もって市内大学等の活性化を図り、若者の市内定住を促進する。						(市の活動)大学等からの申請に対し、補助金の交付決定をし、実績に応じて補助金を交付した。(500万円の補助を実施)						
						(大学等の活動)「佐野日本大学短期大学地方創生プロジェクト」の中で、佐野市の良さを見直し、シビックプライドの醸成や魅力PRに取り組んだ。(佐野学、カカオチャレンジ、図書館開放事業、子育て支援事業の実施)						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						事業周知回数	回		2	2	2	2
						補助事業の進捗管理	回		3	3	3	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内の大学等						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						市内の大学等	校		1	1	1	1
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者が増える。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						在籍学生数	人	509	552	567	570	580
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
佐野市を住み続けたい、暮らしてみたいまちにする。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						転入者数(年度)	人		3,459	3,562	3,700	3,800

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			370	3,000				
	一般財源	千円		2,000	4,630	2,000				
	事業費計(A)	千円		0	2,000	5,000	5,000	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補助金	2,000	補助金	5,000	補助金	5,000
	人件費	人		1		1		1		
のべ業務時間	時間		40		40		40			
人件費計(B)	千円		0	153	153	153	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	2,153	5,153	5,153	0			

事務事業名	大学等活性化支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	総合戦略推進担当
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	若年人口の転出超過が続く本市において、市内にある大学がその魅力を最大限活かし、市外、市内からの進学者を増加させ、さらに市内就労を促進、支援することで移住、定住の推進となるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の人口減少対策、地方創生については、今後も継続して実施されていく見通しである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	第2次基本計画基本構想の推進テーマである「定住の促進」に、若者の住みやすい佐野市を創造することが若年人口の増加に繋がることから、魅力ある学校づくりを市と連携して実施していきたいという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	大学等の移住定住に資する取組が充実するよう、補助額を見直した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	大学等における若者の住みやすい佐野市を創造することは第2次総合計画基本構想の推進テーマである「定住の促進」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育機関の知識等を提供してもらうため、連携を図ることが必要であり、市が支援しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	転出超過の続く本市においては、市内の大学等に進学する人の流れを移住定住に結びつなげるため、より魅力の高い大学、地域づくりが若者の住みやすいまちづくりにつながり移住対策の推進となるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	大学等の移住定住に資する取り組みが充実したものとすれば、更なる成果が見込まれる
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	市内の大学等との連携事業であるが、目的が異なっているため統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	大学等の移住定住に資する取り組みが充実したものとすれば、更なる成果が見込まれる
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市内における若者に魅力のある大学、地域をつくることを目的とし、大学等が主体となったまちづくりを後押しする事業であるため受益者負担を求めものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終了する令和7年度を最終年度に設定している。しかし、国の動向を踏まえ、次期戦略を策定することとなれば、その戦略の計画期間となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		女子大学生市内居住推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 移住対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1338	一般	2	1	7	女子大学生市内居住推進事業					
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	H28年度～H31年度	根拠法令 条例等	女子大学生市内居住促進 補助金交付要綱				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
								任意的事業・義務的事業	任意的事業		
								実施方法	直営		
								事業分類	現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	2-⑤-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
若年女性の市内居住促進策として、市外在住の女子大学生等が市内に居住することを支援する。		女子大学生市内居住促進補助金交付決定数24件 市内の短大にPRIに行き、事業の周知を図った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
事業周知回数		回	3	3	1	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内居住を希望する女子大学生等		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		佐野日本大学短期大学学生数(女性)	人	442	486	515	-	-

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に安心して住んでもらう。 佐野市のまちづくりに関心を持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		補助金交付者	人	22	42	24	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市を住み続けたい、暮らしてみたいまちにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		転入者数(年度)	人	3,436	3,459	3,562	-	-

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,520		4,930		2,790					
	事業費計(A)	千円	2,520		4,930		2,790		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,520	補助金	4,930	補助金	2,790				
正規職員従事人数	人	1		1		1						
のべ業務時間	時間	30		50		50						
人件費計(B)	千円	114		191		191		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,634		5,121		2,981		0		0		

事務事業名	女子大学生市内居住推進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少が進む本市において、若年女性の市内居住を促進し、併せて地域活力の向上を図るため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国が平成26年12月に人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内への就業と併せて事業を実施することで、定住促進につながるとの意見をいただいた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の終了に伴い、本事業も終了する。令和元年度は、新規の受付は行わず、継続しての申請となる2年生を対象として実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつくと見直しの余地がある	理由・改善案	大学等に通学するために本市内の賃貸住宅を利用することで、本市で暮らすことの魅了や利便性について体験し、将来の定住を促進するためであったが、本事業を活用した卒業生が全て転出してることから見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	女子大学生に本市内居住を推進するために補助金を拠出する事業であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	対象を見直す必要がある	理由・改善案	市内に下宿する女子大学生等が将来も本市に定住してもらうことを目的としたが、卒業後には全ての補助対象者が転出してしまっているため、対象や内容を見直し、継続して住んでもらえるようにする必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	受益者である補助対象者の進路を市で決めることができないが、本市への定住が図られていないため事業自体の継続について検討が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	平成30年度末現在において事務事業の成果が出ていないことから、事業廃止も含めた削減を検討する必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、転入者に対するの奨励事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	新規事業				
	基本事業	1 移住対策の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1396	一般	2	1	7	移住支援事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R6年度			根拠法令 条例等	佐野市移住支援金交付要綱						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	現金・現物給付事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	2-⑤-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本市に移住し中小企業等に就業又は起業した際に、移住支援金を交付する。						市要綱を策定し、ホームページなどにより周知を行った。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
移住支援金交付件数						県	-	-	0	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 東京23区在住者 ② 東京23区通勤者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
東京都23区在住者						人	-	-	9,682,088			
東京都23区通勤者						人	-	-	4,666,705			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 市内に定住してもらう。 ② 人口減少に歯止めをかける。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
この事業による転入者数						人	-	-	0	6	6	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
佐野市に住んでもらえるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
転入者数(年度)						人	-	-	3,562	3,700	3,800	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			0	2,250	2,250			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			0	750	750			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	3,000	3,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	0	補助金	3,000
	正職員従事人数	人				1	1	1		
のべ業務時間	時間				50	70	70			
人件費計(B)	千円	0	0	191	267	267				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	191	3,267	3,267				

事務事業名	移住支援事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年に国において「わくわく地方生活実現政策パッケージ」が策定され、その中で東京23区在住者又は通勤者が東京圏以外へ移住し中小企業等に就業又は起業した場合に支援金を支給する事業が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	初年度(令和元年度)は申請要件を満たす事項の難度が高く、全国的にも低調な実績となっている。全国知事会から要件緩和について要望している。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	移住者が増えることで担い手の確保と地域活力の維持、向上が期待され魅力あるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の補助事業で市が行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の制度に基づいて意図と対象を決めている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の制度に基づいて事業を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 若者移住・定住促進事業 対象が異なるため代替はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	移住者への補助金のみであるため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和6年度で終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				